

令和8年 第2回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和8年5月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和8年6月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 8 年 5 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率	区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率
製造業	113	87	77.0%	非製造業	187	139	74.3%
食料品	20	17	85.0%	建設業	26	22	84.6%
衣服・その他	8	5	62.5%	運輸・通信業	24	18	75.0%
パルプ・紙	7	5	71.4%	卸売・小売業	40	31	77.5%
金属製品	9	6	66.7%	サービス業	79	51	64.6%
一般機械	10	7	70.0%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	18	13	72.2%	合計	300	226	75.3%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 5 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和8年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：226事業所 / 有効回答率：75.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和8年4-6月期は「-7」となり、2期連続のマイナス。
- 基調としては、弱めの動きが続く。
- 製造業、非製造業のBSIはともに2期連続のマイナス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「-1」となる見通し。

○ 令和8年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-7」。前期「-11」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、弱めの動きが続く。

ポイント

- ・ 製造業：一般機械、金属製品など4業種がマイナス。
- ・ 非製造業：卸売・小売業、その他産業、運輸・通信業がマイナス。

○ 令和8年7-9月期以降の見通し

- ・ 令和8年7-9月期は「-1」と、マイナスの見通し。
- ・ 10-12月期は「7」と、プラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：令和8年7-9月期は「-9」。衣服・その他、パルプ・紙など4業種でマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：令和8年7-9月期は「0」。運輸・通信業などでプラス、卸売・小売業などでマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	-8	-6	3	13
7年	-17	-3	-4	15
8年	-11	-7	(-1)	(7)

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

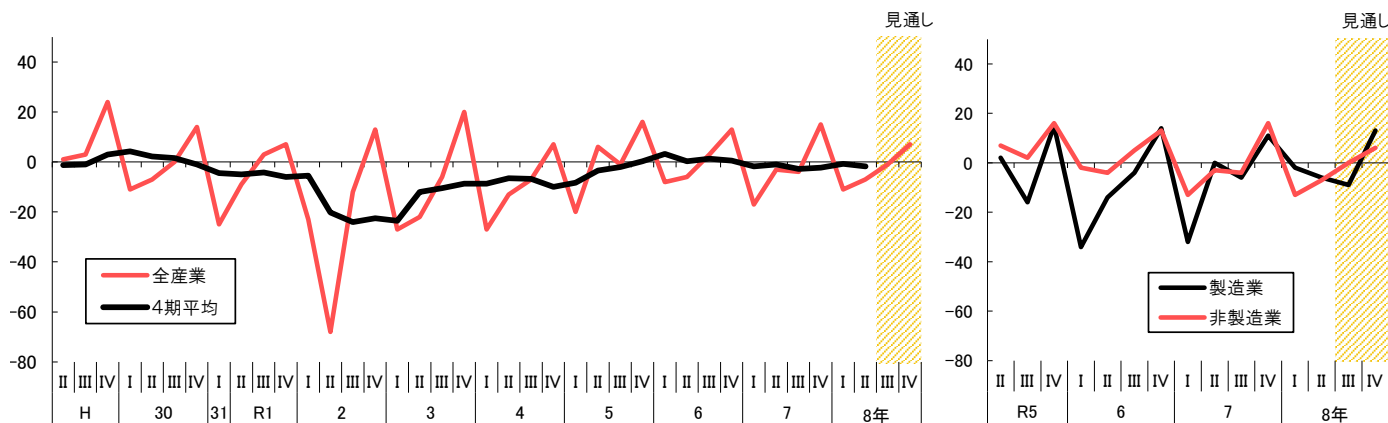
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 5年	-38	2	-16	15
6年	-34	-14	-4	14
7年	-32	0	-6	11
8年	-2	-6	(-9)	(13)

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 5年	-16	7	2	16
6年	-2	-4	5	13
7年	-13	-3	-4	16
8年	-13	-7	(0)	(6)

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左＝全産業、右＝各業種)



【注】 横軸の数字は、「I＝1-3月期」「II＝4-6月期」「III＝7-9月期」「IV＝10-12月期」(以下同じ)。

・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、弱めの動きが続く。人手不足に関する懸念に加え、国際情勢の影響もあり、原材料費等のコスト高騰・仕入れの困難が深刻な問題となっている。

(2) 先行きに関する留意点

引き続き国際情勢の動向に注視が必要。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】: 一般機械、金属製品など4業種がマイナス。

【非製造業】: 卸売・小売業、その他産業、運輸・通信業がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】: パルプ・紙、衣服・その他、食料品がプラス。

【非製造業】: その他産業、卸売・小売業、建設業がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R8年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-11	-7	-1	7	
製造業	-2	-6	-9	13	
食料品	-35	6	-14	36	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	20	-50	25	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	0	-40	-20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	17	-17	0	33	建設用・建築用金属製品
一般機械	-14	-29	-14	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-3	-6	0	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	33	-15	0	15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-13	-7	0	6	
建設業	-16	14	-5	18	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-44	-6	13	20	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-19	-23	-11	-7	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-36	0	8	2	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	12	-12	0	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R8年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-11	-9	3	13	
製造業	3	1	1	20	
食料品	-35	6	-7	73	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	20	20	-25	25	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	40	40	20	-40	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-17	0	-17	17	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	-57	0	-29	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-3	0	6	3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	47	0	8	15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-14	-11	4	12	
建設業	5	-5	5	9	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-56	17	19	53	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-23	-13	-15	-12	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-34	2	6	8	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	7	-27	7	14	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- ・ 原材料、燃料、人件費等の増加を商品価格に転嫁するのが難しい。【食料品】
- ・ ホルムズ影響にて、原油高・ナフサ高／不足が大きな懸念。【電気機械】
- ・ 人手不足と人件費の高騰、材料費の高騰。【電気機械】

【非製造業】

- ・ 原油不足に伴う資材調達の困難化。【建設業】
- ・ 人件費、燃料費等のコスト増が売り上げ増を上回っている。【運輸・通信業】
- ・ 人手不足、人件費の上昇、金利の上昇、各種経費の高騰といった課題が存在している。【サービス業】

3 その他の主な指標

○ 在庫水準

「適正」の割合は、製造業で減少、卸売・小売業で増加。BSIは、製造業で上昇、卸売・小売業で低下。

○ 設備投資

実施の割合は製造業でやや減少、非製造業で減少。投資目的は「設備の補修更新」の割合が引き続き最大。

○ 経営上の問題点

製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

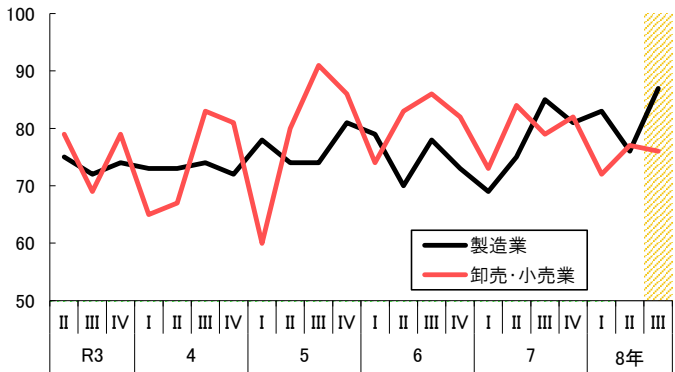
○ 在庫水準

・ 製造業:「適正」76%、「過大」15%、「不足」9%で、BSIは「7」。来期のBSIは低下の見通し。

・ 卸売・小売業:「適正」77%、「過大」8%、「不足」15%で、BSIは「-8」。来期のBSIは横ばいの見通し。

ポイント・「適正」の割合は製造業で減少、卸売・小売業で増加。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



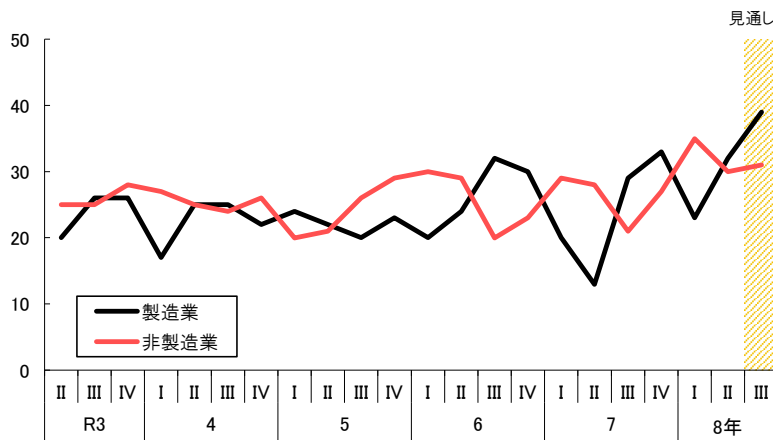
○ 設備投資

・ 製造業:令和8年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期からやや減少。来期は増加の見通し。

・ 非製造業:令和8年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期から減少。来期はやや増加の見通し。

ポイント・投資目的は、製造業では「生産販売力の強化」、非製造業では「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R8年1-3月期	今回 8年4-6月期	3か月後予想 7-9月期
製造業	14	21	20
食料品	12	12	12
衣服・その他	—	—	20
パルプ・紙	0	0	20
金属製品	17	33	17
一般機械	0	—	0
電気機械	18	32	23
その他製造業	8	15	15
非製造業	9	10	11
建設業	5	5	0
運輸・通信業	11	6	6
卸売・小売業	7	7	10
サービス業	2	6	2
その他産業	18	18	24

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

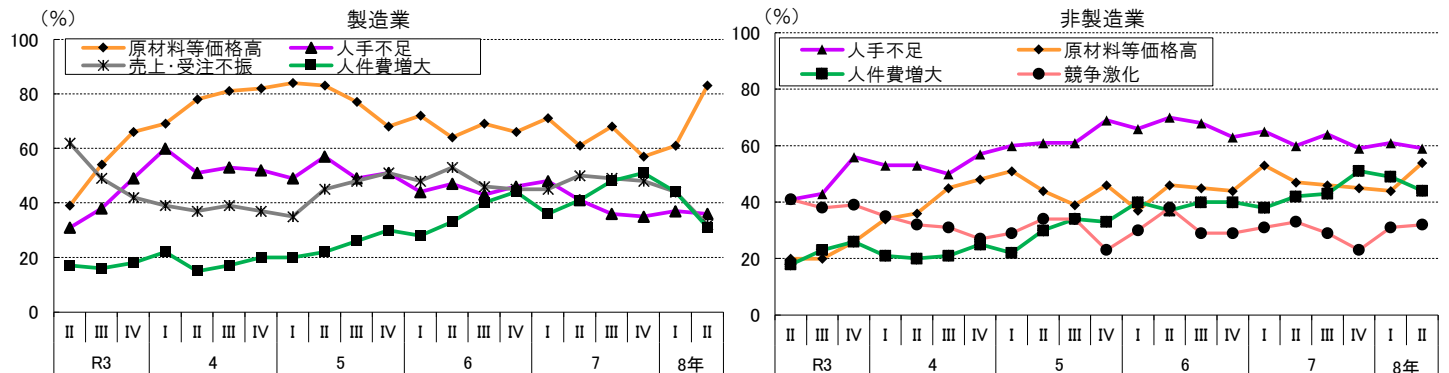
・ 製造業:「原材料等価格高」が83%と最大の割合。次いで「人手不足」36%、「人件費増大」31%となった。

・ 非製造業:「人手不足」が59%と最大の割合。次いで「原材料等価格高」54%、「人件費増大」44%となった。

ポイント・製造業は、「原材料等価格高」の割合が引き続き最大。

・ 非製造業は、「人手不足」の割合が引き続き最大。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



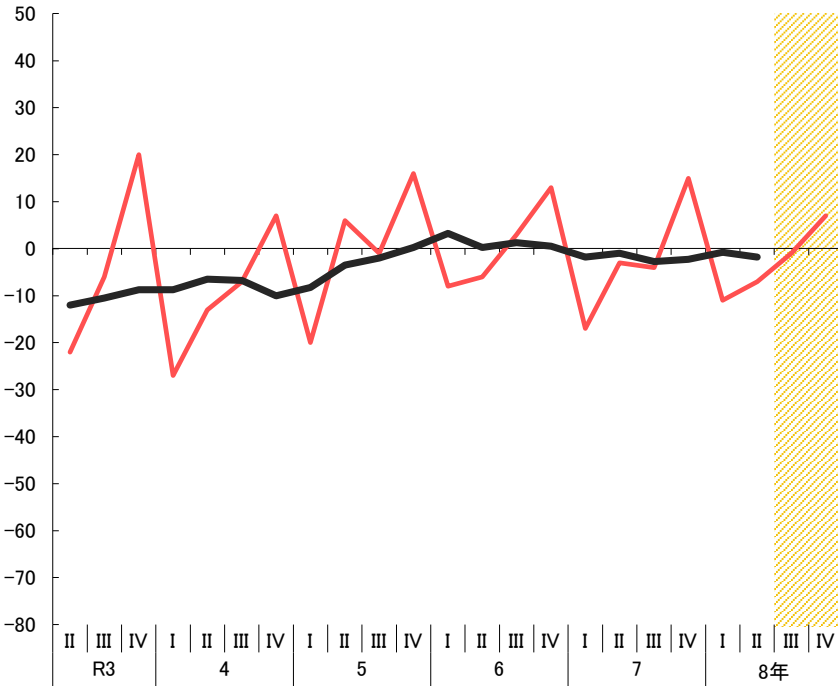
ポイント

令和8年4-6月期の景気判断BSIは「-7」と2期連続のマイナスとなり、基調としては、弱めの動きが続く。先行きの令和8年7-9月期は「-1」となる見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和8年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「-7」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、小幅なマイナスとなり、基調としては、弱めの動きが続く。
- 先行きの令和8年7-9月期は「-1」、10-12月期は「7」となる見通し。

業種別の状況

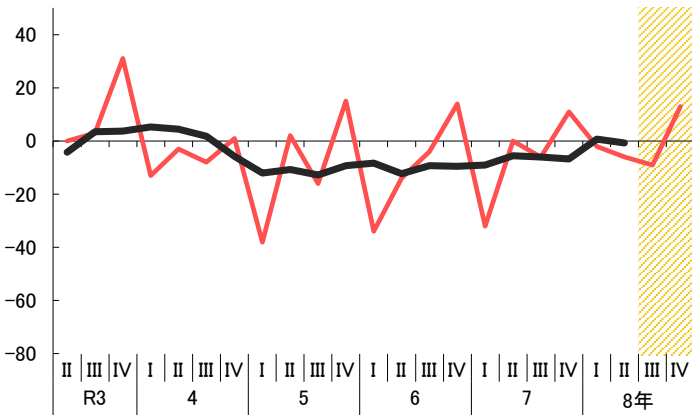
【製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は、BSIが「-6」と2期連続のマイナス。
- 一般機械、金属製品など4業種がマイナス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「-9」、10-12月期は「13」となる見通し。

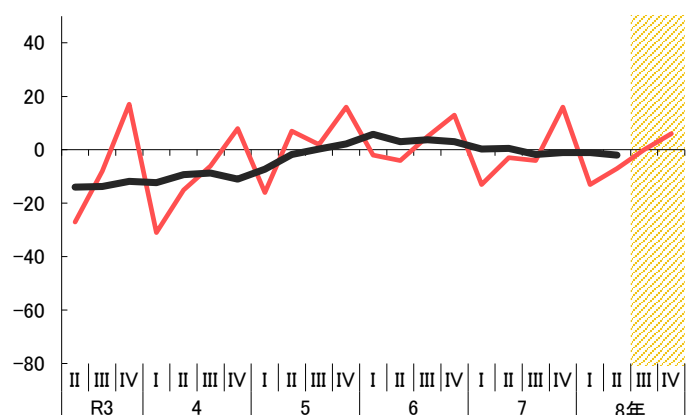
【非製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は、BSIが「-7」と2期連続のマイナス。
- 卸売・小売業、その他産業、運輸・通信業がマイナス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「0」、10-12月期は「6」となる見通し。

製造業



非製造業



■ 表1 業界の景気判断BSI

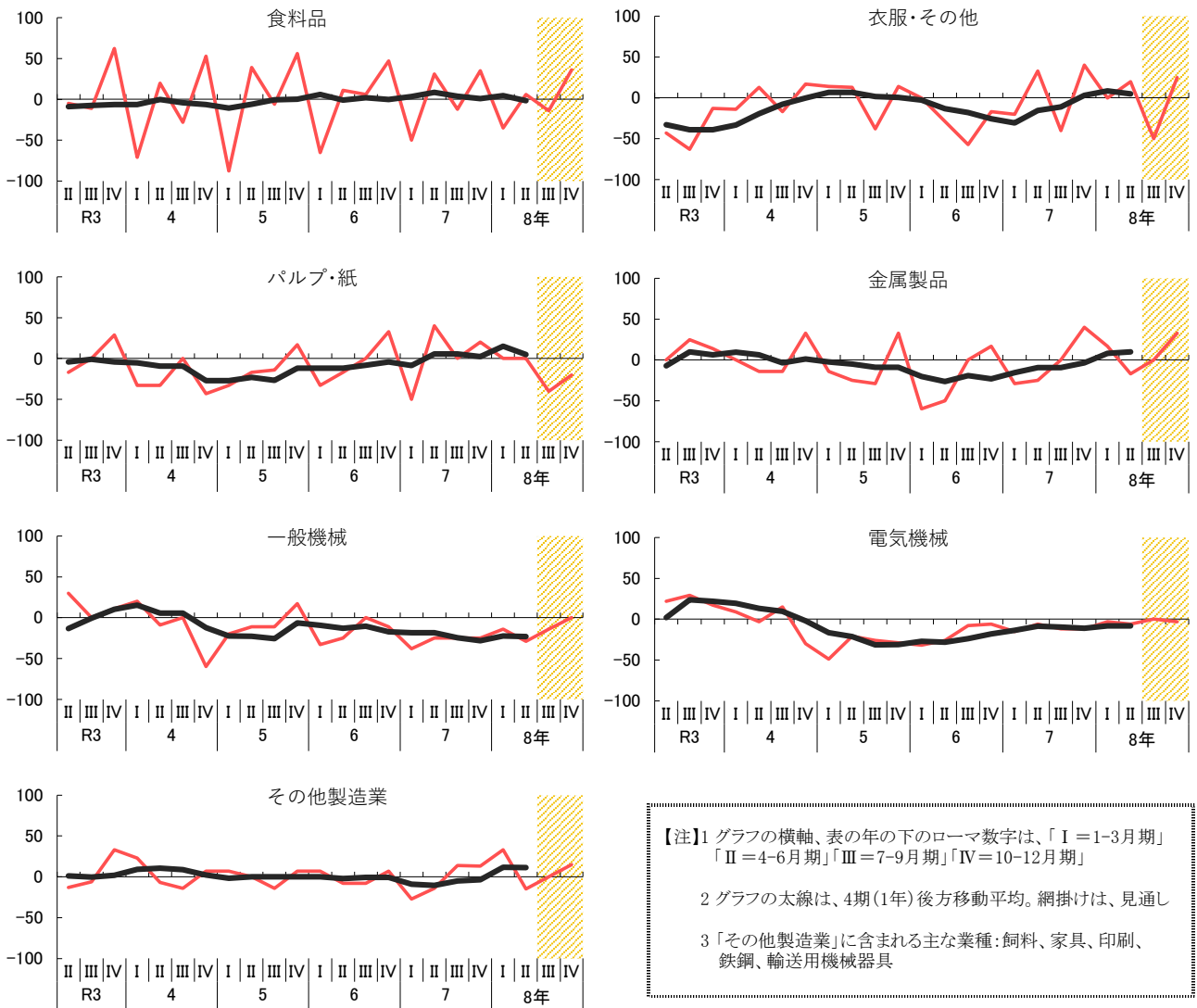
← 見 通 し →

		R6年			R7年				R8年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	16	17	26	8	16	14	25	14	(20) 13	(16) 13	17
	変わらない	56	63	57	62	58	65	60	57	(51) 61	(57) 55	50
	下降	22	14	13	26	19	18	10	25	(13) 20	(7) 14	10
	BSI (上昇-下降)	-6	3	13	-17	-3	-4	15	-11	(7) -7	(9) -1	7
製造業	BSI	-14	-4	14	-32	0	-6	11	-2	(4) -6	(-4) -9	13
非製造業	BSI	-4	5	13	-13	-3	-4	16	-13	(8) -7	(12) 0	6

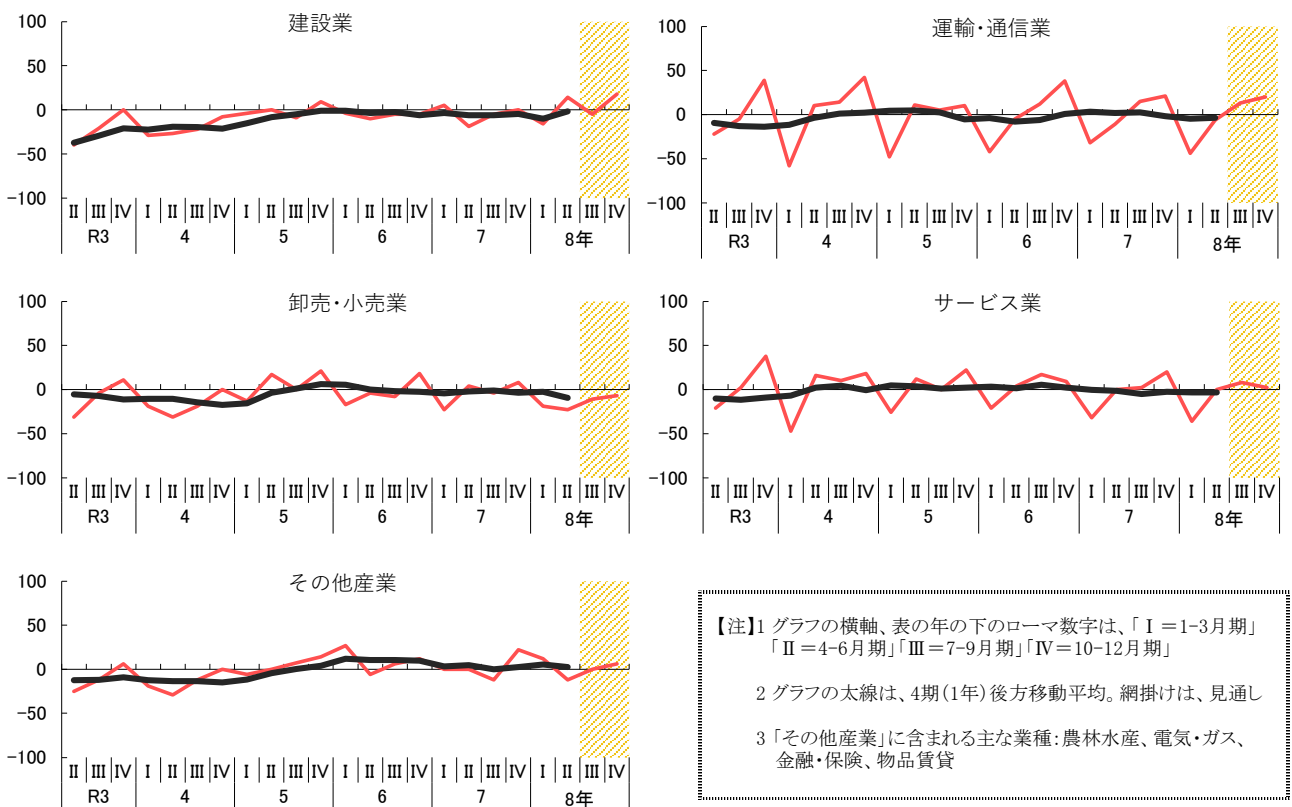
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

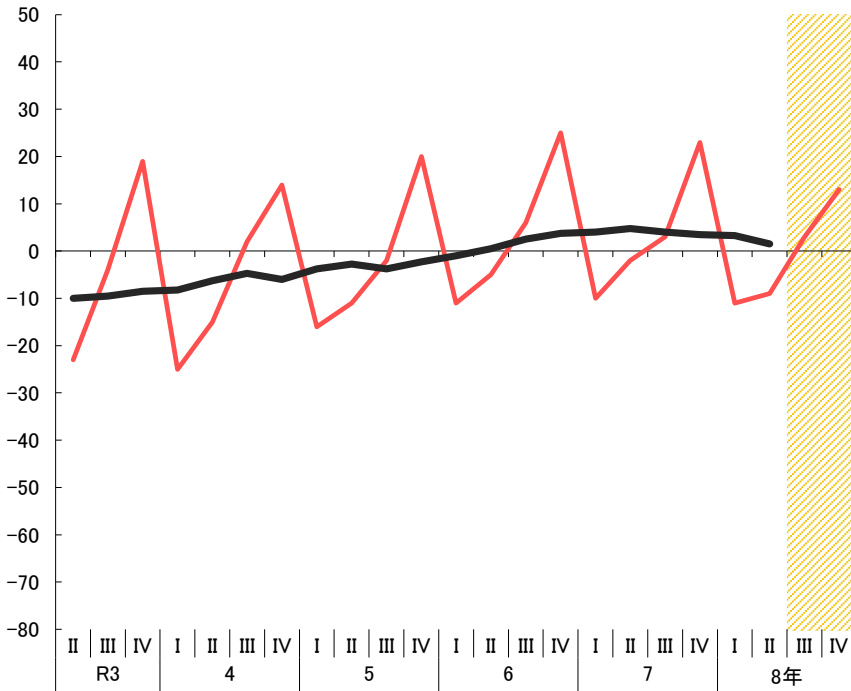
ポイント

令和8年4-6月期の売上高判断BSIは「-9」と2期連続のマイナスとなり、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの令和8年7-9月期は「3」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和8年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-9」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの令和8年7-9月期は「3」、10-12月期は「13」となる見通し。

業種別の状況

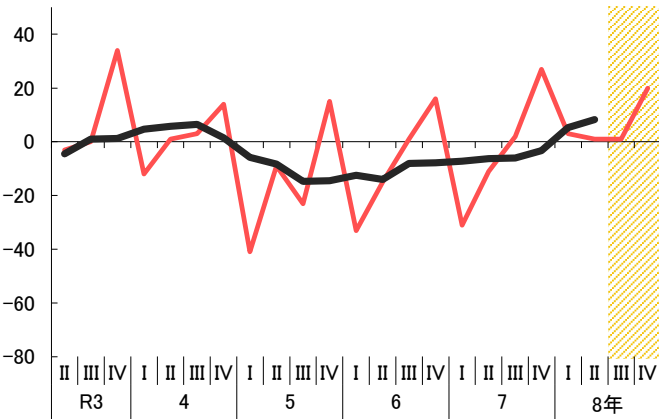
【製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は、BSIが「1」と4期連続のプラス。
- パルプ・紙、衣服・その他、食料品がプラス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「1」、10-12月期は「20」となる見通し。

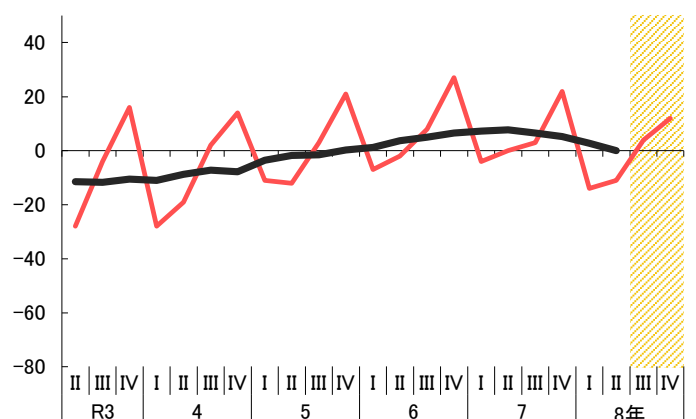
【非製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は、BSIが「-11」と2期連続のマイナス。
- その他産業、卸売・小売業、建設業がマイナス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「4」、10-12月期は「12」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

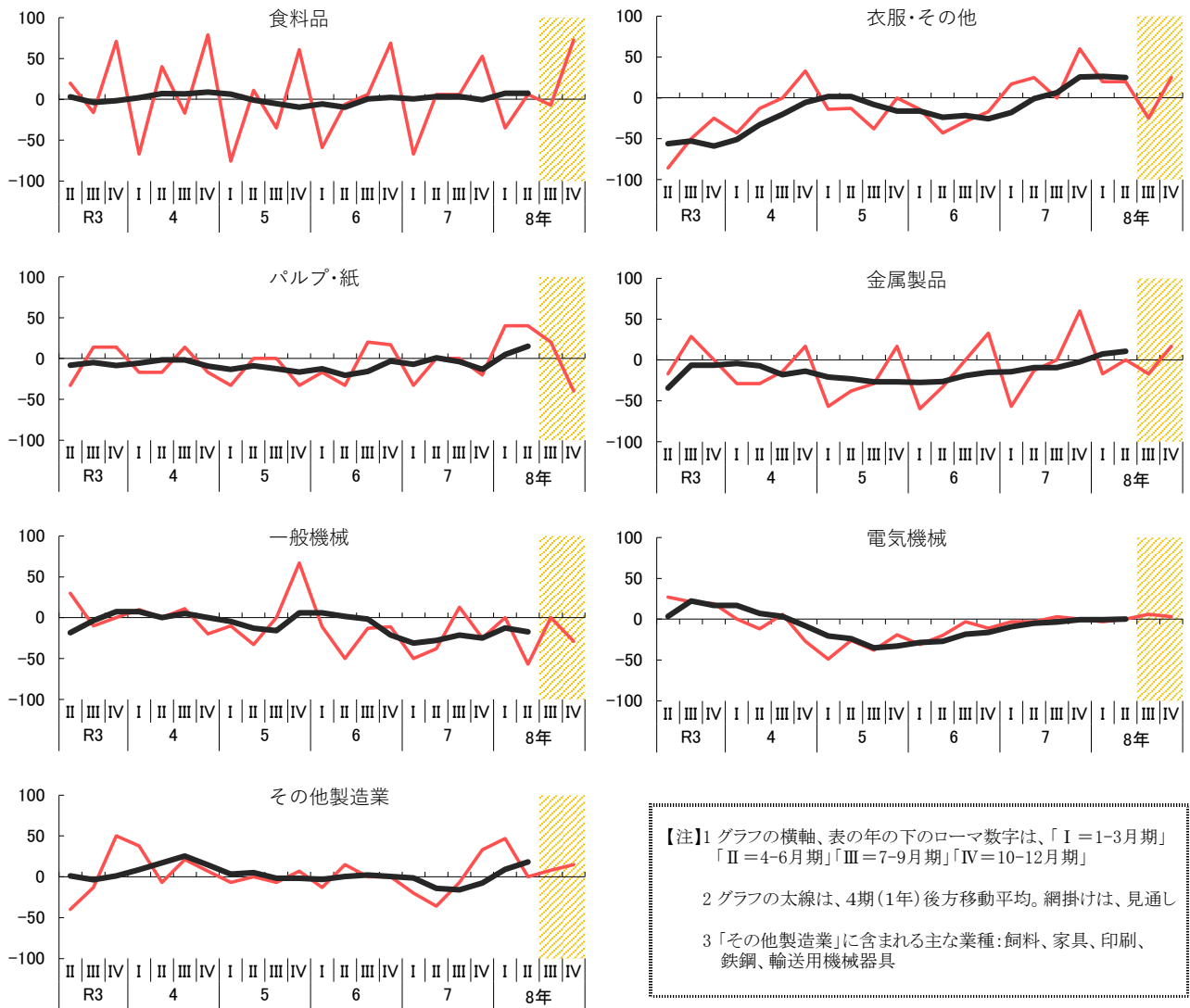
← 見通し →

		R6年			R7年				R8年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	24	24	38	20	27	23	37	23	(26) 22	(25) 23	30
	変わらない	47	58	49	51	44	58	50	44	(47) 48	(63) 56	54
	減少	29	18	13	29	29	20	13	33	(27) 30	(12) 20	16
	BSI (増加-減少)	-5	6	25	-10	-2	3	23	-11	(-1) -9	(13) 3	13
製造業	BSI	-15	1	16	-31	-11	2	27	3	(4) 1	(-9) 1	20
非製造業	BSI	-2	8	27	-4	0	3	22	-14	(-2) -11	(18) 4	12

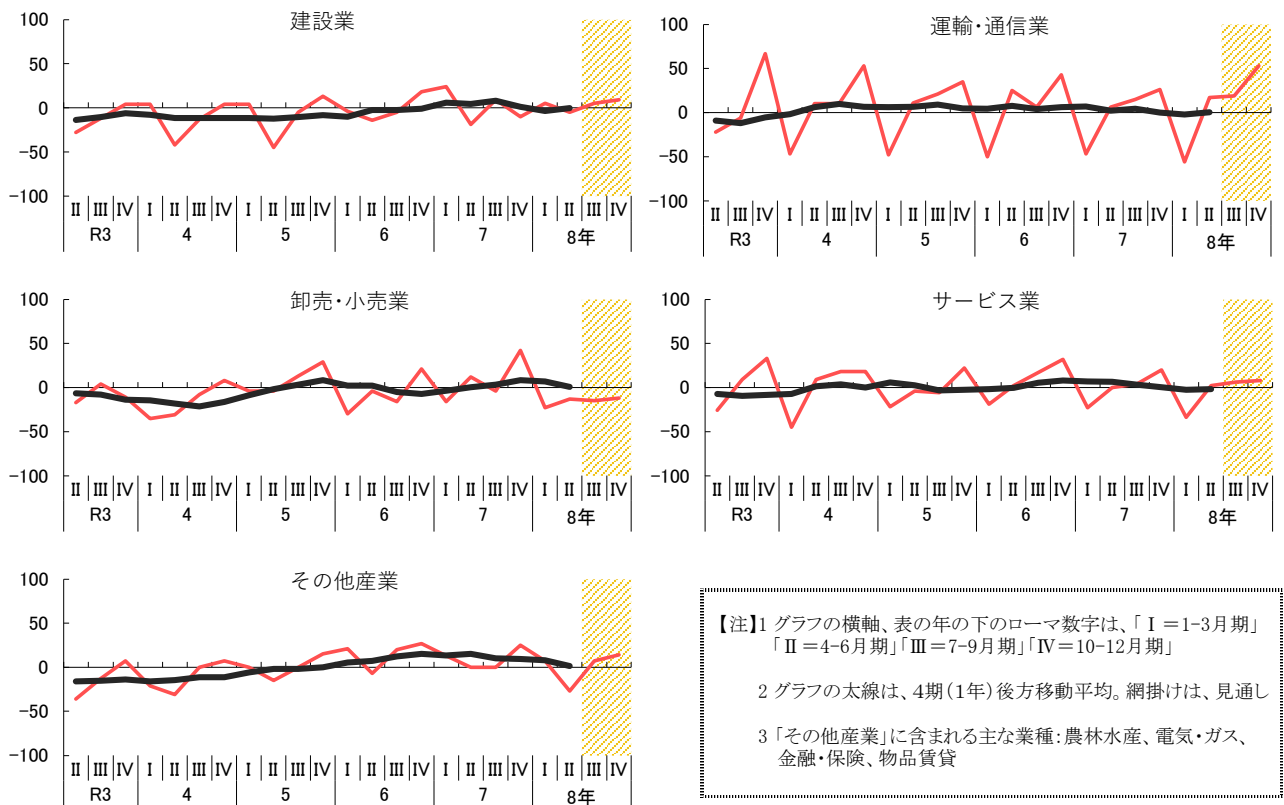
【注】 ()内は前回調査での見通し

■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは... 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

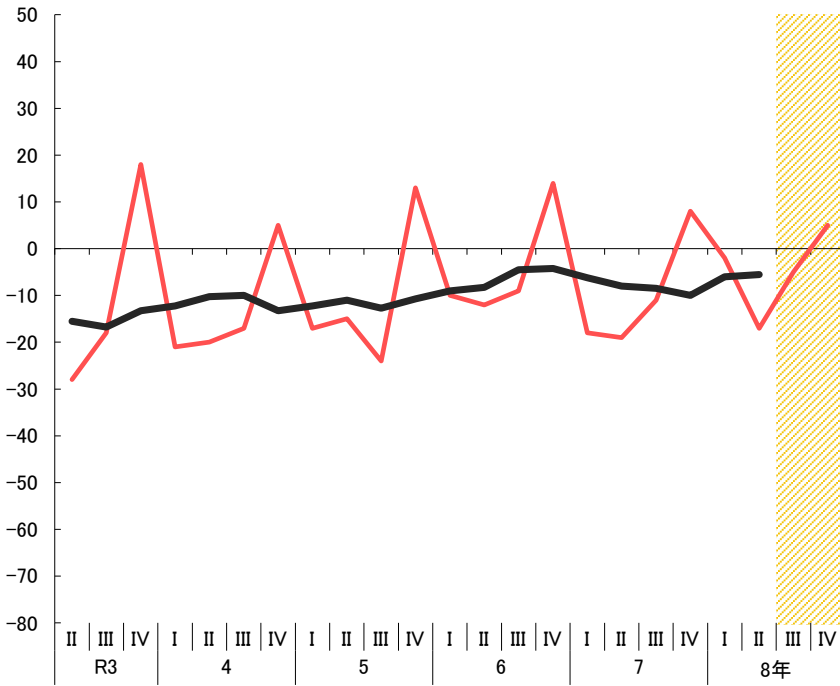
ポイント

令和8年4-6月期の経常利益判断BSIは「-17」と2期連続のマイナスとなり、基調としては、弱い動きが続く。先行きの令和8年7-9月期は「-5」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和8年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-17」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きが続く。
- 先行きの令和8年7-9月期は「-5」、10-12月期は「5」となる見通し。

業種別の状況

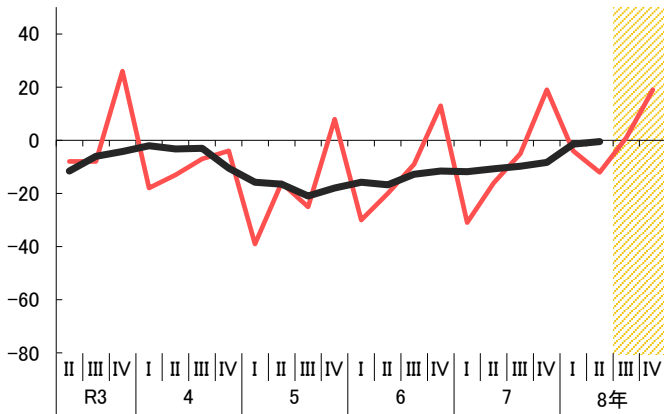
【製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は、BSIが「-12」と2期連続のマイナス。
- 一般機械、電気機械など4業種がマイナス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「1」、10-12月期は「19」となる見通し。

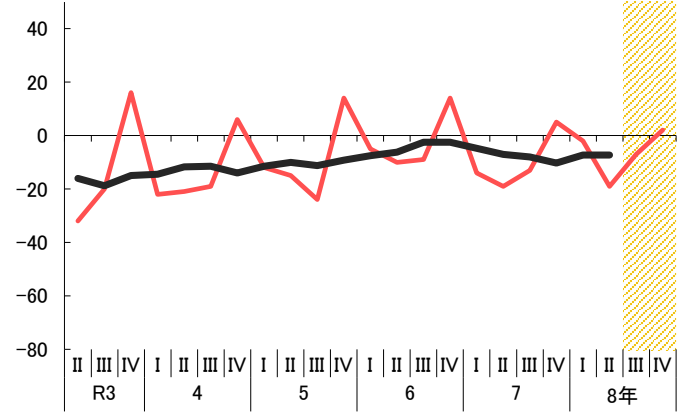
【非製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は、BSIが「-19」と2期連続のマイナス。
- その他産業、卸売・小売業、サービス業がマイナス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「-7」、10-12月期は「2」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

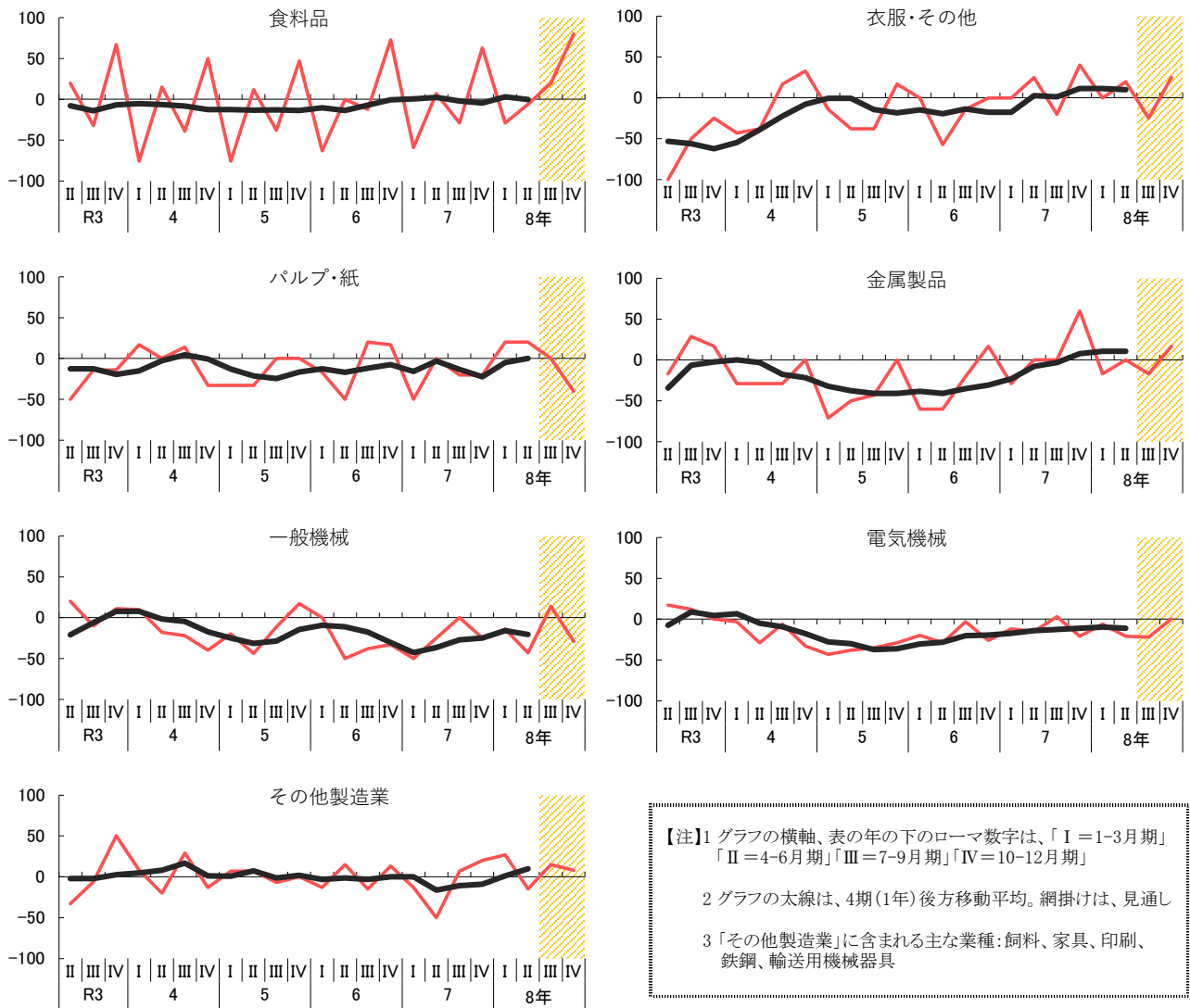
← 見通し →

		R6年			R7年				R8年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	19	17	34	14	17	15	27	27	(18)	(17)	23
	変わらない	50	57	45	55	47	59	53	44	(61)	(69)	59
	減少	31	26	21	31	36	26	20	29	(20)	(13)	18
	BSI (増加-減少)	-12	-9	14	-18	-19	-11	8	-2	(-2)	(4)	5
製造業	BSI	-20	-9	13	-31	-16	-5	19	-4	(4)	(-13)	19
非製造業	BSI	-10	-9	14	-14	-19	-13	5	-2	(-3)	(8)	2

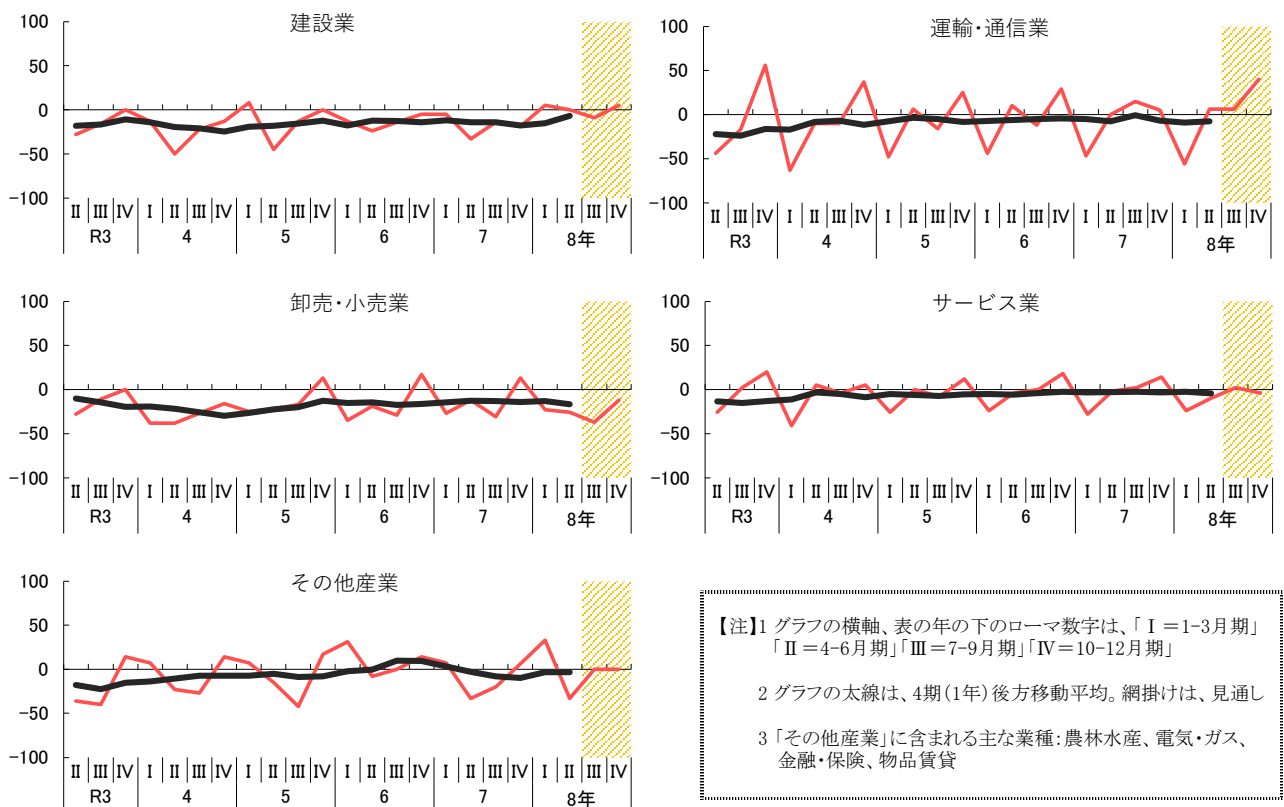
【注】 ()内は前回調査での見通し

■ 図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

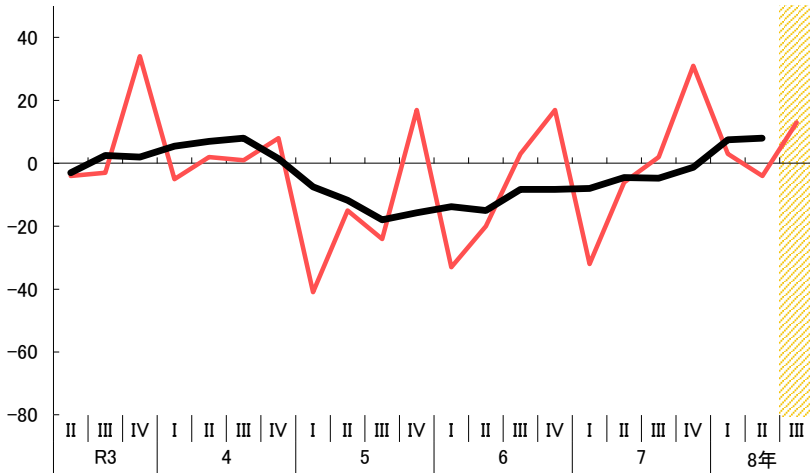


ポイント

令和8年4-6月期の生産数量判断BSIは「-4」と4期ぶりのマイナスとなるも、基調としては、持ち直しの動きが見られる。先行きの令和8年7-9月期は「13」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの大線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和8年5月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI:「増加」-「減少」）は、足元の同年4-6月期が「-4」となり、4期ぶりのマイナス。
- 一般機械、その他製造業、金属製品がマイナス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和8年7-9月期は「13」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R6年			R7年				R8年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	23	33	39	15	27	26	46	33	(27) 30	29
変わらない	34	36	38	38	40	51	40	37	(50) 37	55
減少	43	30	23	47	33	24	14	30	(22) 33	16
BSI (増加-減少)	-20	3	17	-32	-6	2	31	3	(5) -4	13

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和8年8月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和8年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「7」と上昇、卸売・小売業が「-8」と低下。
- ・「適正」の割合は製造業が「76%」と減少、卸売・小売業が「77%」と増加。

概況

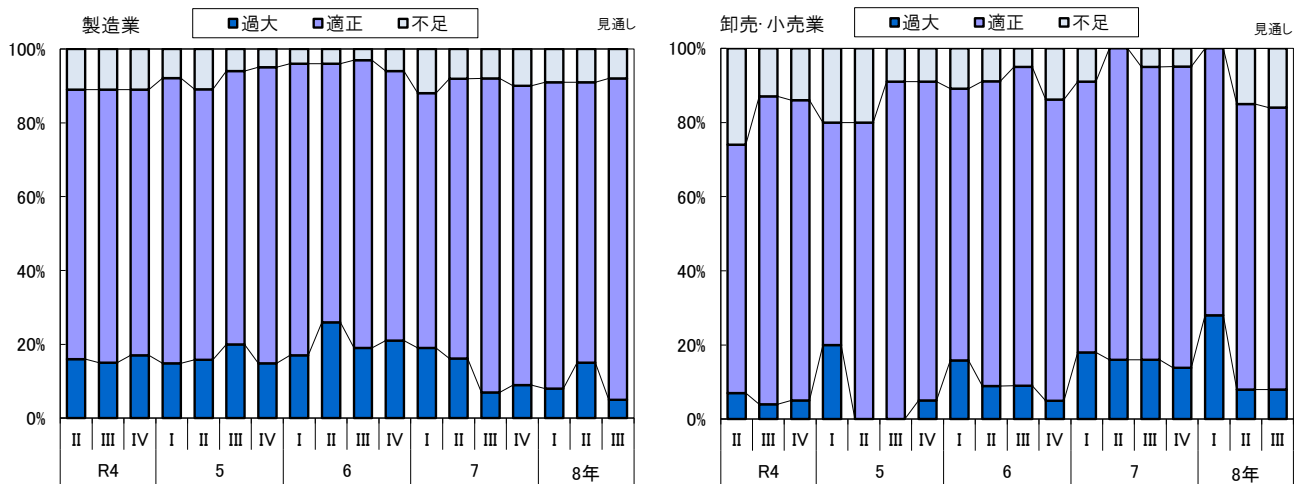
【製造業】

- 令和8年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の76%（前期83%）が「適正」と判断した。また、「過大」は15%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「7」となり、前期「-1」から上昇。
- 先行きの令和8年7-9月期は、「適正」が87%と増加、BSIは「-3」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和8年4-6月期は「適正」が77%（前期72%）、「過大」が8%、「不足」が15%であり、BSIは「-8」となって前期「28」から低下。
- 先行きの令和8年7-9月期は「適正」が76%とやや減少、BSIは「-8」と横ばいの見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

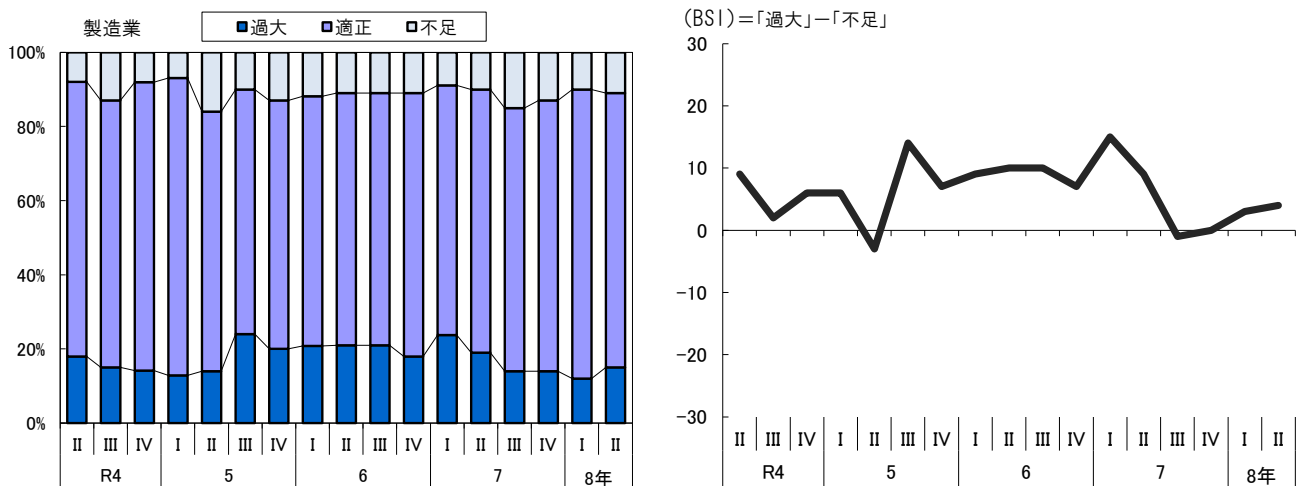
ポイント

- ・令和8年4月末時点での生産設備BSIは「4」と前期からやや上昇。

概況

- 令和8年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が74%（前期78%）、「過大」が15%、「不足」が11%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「4」となり、前期からやや上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



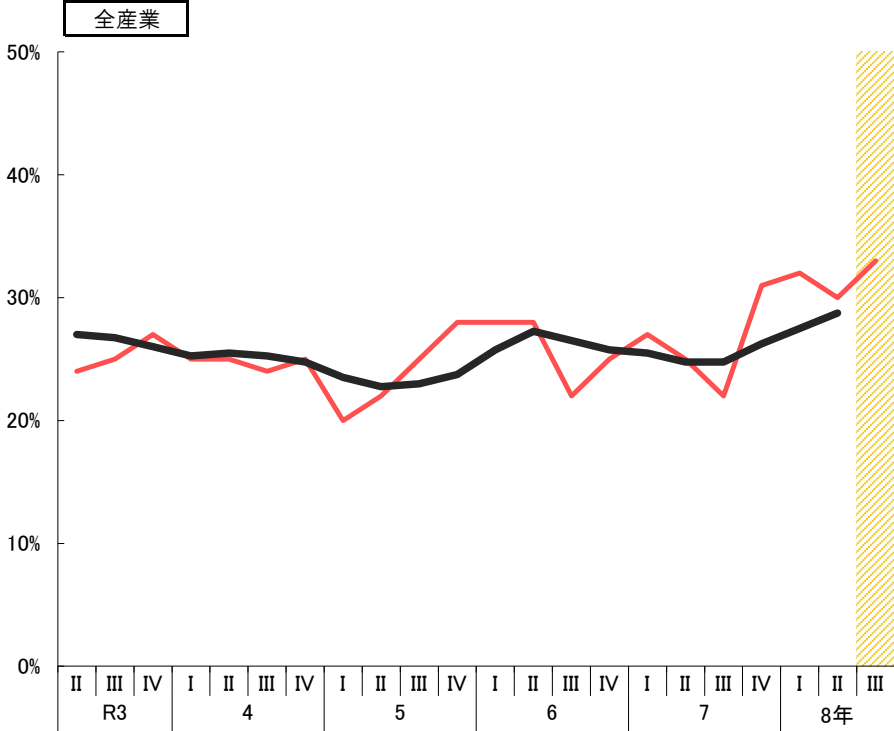
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

令和8年4-6月期における設備投資の実施は「30%」と前期から減少するも、基調としては、持ち直しの動きが見られる。先行きの令和8年7-9月期は「33%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和8年5月1日時点での自己企業の設備投資（1,000万円以上）の実施状況は、足元の同年4-6月期では30%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和8年7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は33%と増加の見通し。

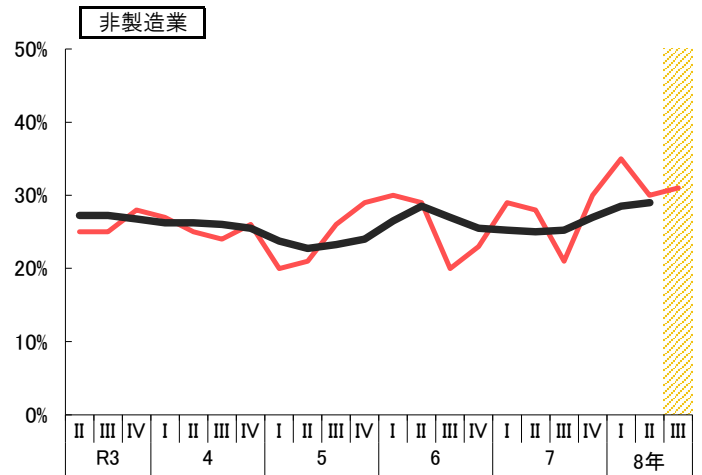
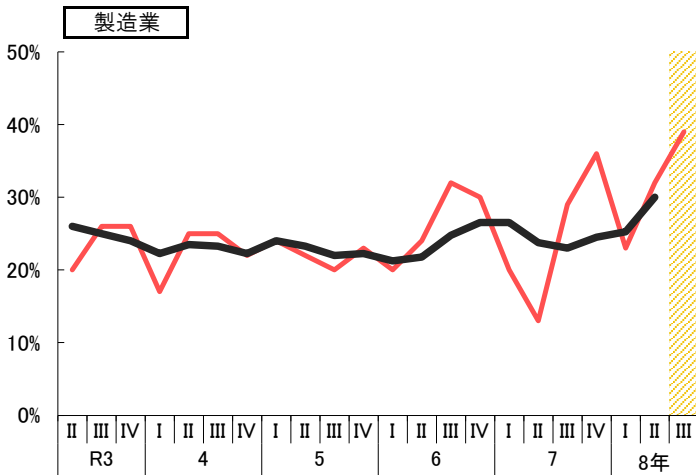
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和8年4-6月期の実施事業所は32%と前期23%から増加。
- 先行きの令和8年7-9月期の計画事業所は39%と増加の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和8年4-6月期の実施事業所は30%と前期35%から減少。
- 先行きの令和8年7-9月期の計画事業所は31%とやや増加の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	R6年			R7年				R8年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	28	22	25	27	25	22	31	(35) 32	(30) 30	33
製造業	24	32	30	20	13	29	36	(33) 23	(33) 32	39
非製造業	29	20	23	29	28	21	30	(35) 35	(30) 30	31

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・令和8年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-14」と前期から横ばい。
- ・「適正」の割合は「74%」と前期の「75%」からやや減少。

概況

- 令和8年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が74%（前期75%）、「余裕がある」が6%、「余裕がない」が20%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-14」となり、前期から横ばい。
- 先行きの令和8年7-9月期は、「-14」と横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

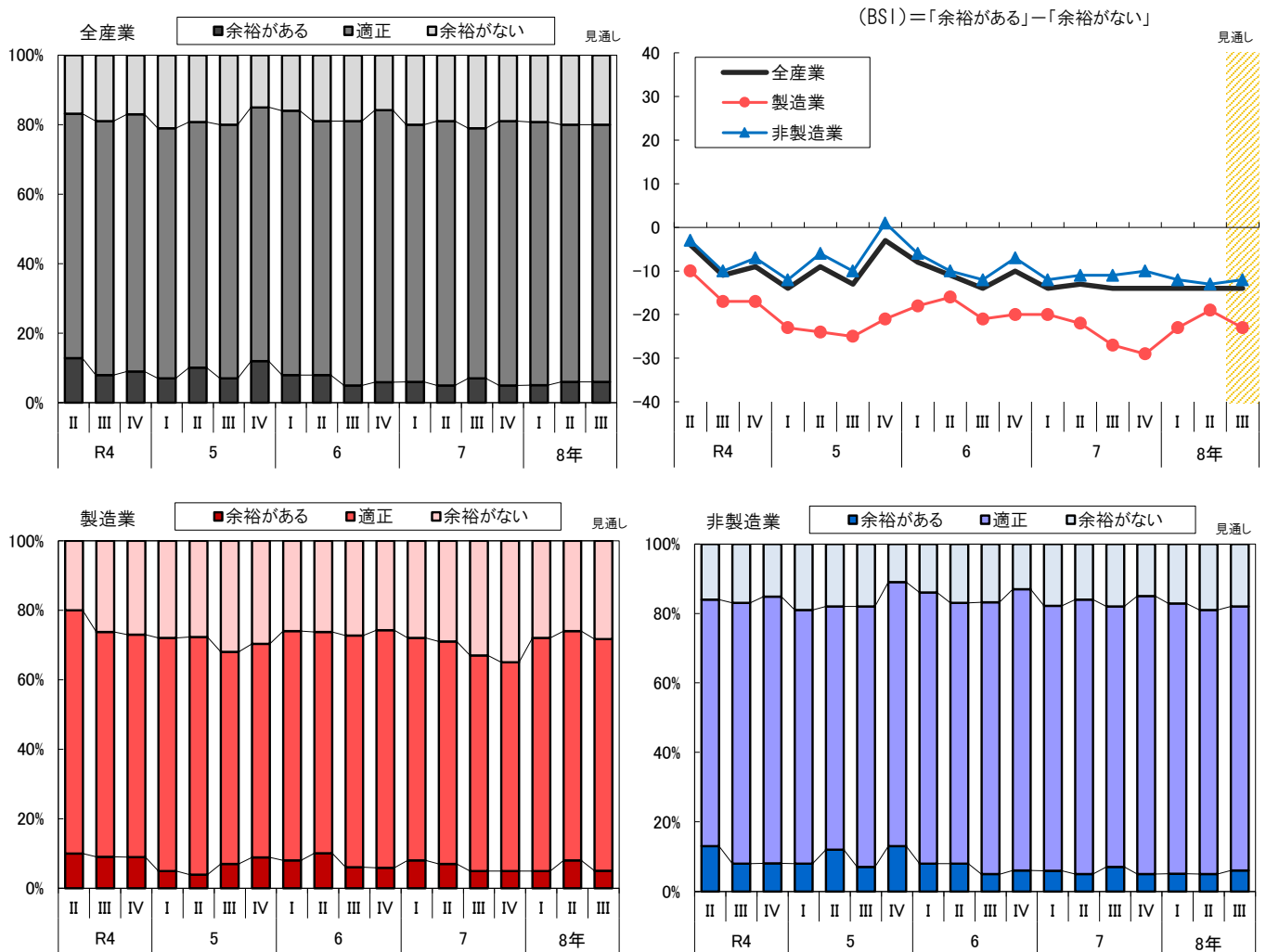
- 足元の令和8年4-6月期は「適正」が66%と前期からやや減少、BSIは「-19」と上昇。
- 先行きの令和8年7-9月期は、「-23」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は「適正」が76%と前期からやや減少、BSIは「-13」とやや低下。
- 先行きの令和8年7-9月期は、「-12」とやや上昇の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R6年			R7年				R8年		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-11	-14	-10	-14	-13	-14	-14	-14	(-14)	-14
製造業	-16	-21	-20	-20	-22	-27	-29	-23	(-21)	-23
非製造業	-10	-12	-7	-12	-11	-11	-10	-12	(-13)	-12

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業は「人手不足」に代わり、「原材料等価格高」の割合が最大に。次いで「人手不足」、「人件費増大」の順。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和8年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「原材料等価格高」(59%)、「人手不足」(54%)、「人件費増大」(41%)、「競争激化」(28%)、「売上・受注不振」(24%)が上位5項目となった。

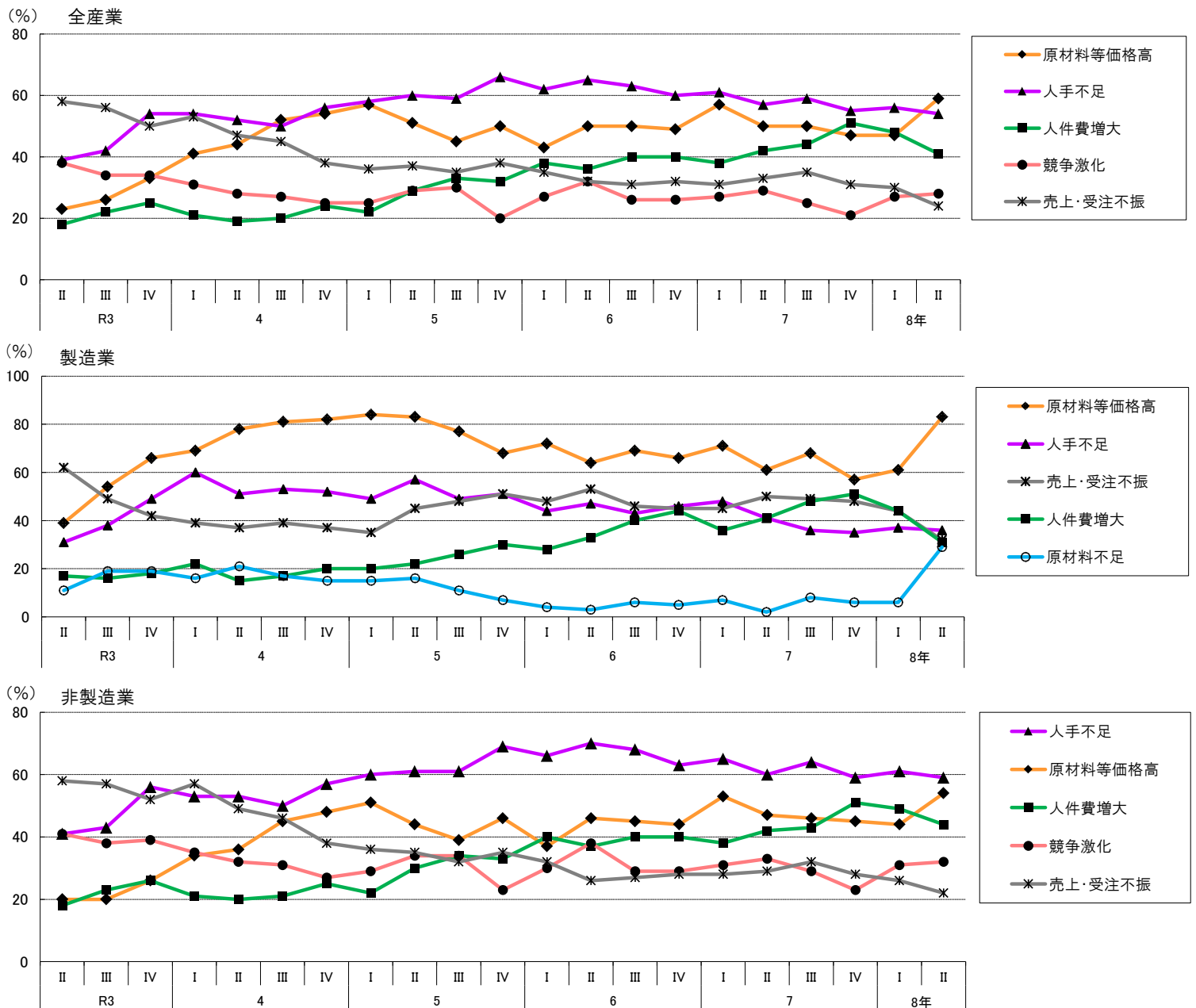
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が83%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(36%)、「人件費増大」(31%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「人手不足」では食料品(69%)、「人件費増大」では衣服・その他(100%)だった。

【非製造業】「人手不足」が59%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(54%)、「人件費増大」(44%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(73%)であり、「原材料等価格高」では運輸・通信業(73%)、「人件費増大」では運輸・通信業(60%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては弱めの動きとなっており、経常利益判断は弱い動きとなっている。また、「企業経営上の問題点」を問う設問では、引き続きコストの高騰や人手不足などが多く挙げられた(p.15)。

「自由記入欄」には、中東情勢の影響によるナフサやビニール手袋等の原材料の高騰・仕入れの困難等に関する、非常に深刻なコメントが多く寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 原材料、燃料、人件費等の増加を商品価格に転嫁するのが難しい。
- ・ 中東情勢による原材料(ナフサ由来品)仕入が不透明な状況。

○ 衣服・その他

- ・ 原材料の仕入れがだんだん難しくなっていたり、値段も高騰していっている中で在庫を多めに確保したりしているがいつまで続くのか。生産にも支障が出てくる。

○ 電気機械

- ・ 最賃の引き上げ、物価高に伴う原材料、仕入れ高の値上げ他、予想がつかず先行き不安。イラン情勢による重油不足又は制限によって消耗品の値上げも懸念。今後、仕入れや入荷に影響が出ることは間違いなく、生産ストップとならないか心配。
- ・ コロナ渦で停滞していた受注がようやく回復してきており、コロナ以前の水準に戻ってきた。特に産業ロボット関連の部品の受注が増えている。問題点は、人手不足と人件費の高騰、材料費の高騰とそれに伴っての価格転嫁をしきれない部分があること。また中東の問題の影響で、原油由来の製造に必要なオイルやビニール手袋などの資材が入ってこないもしくは価格の高騰があるなど不安定である。
- ・ ホルムズ影響にて、原油高・ナフサ高／不足が大きな懸念。これまでは在庫にてなんとか繋がり影響は生じていないが、いよいよ在庫減り、高騰に加えて今後の納期がわからない状況に転じつつある。不足し始めると一気に急変・悪影響が顕在化すると可能性大。受注はまずまずだが、材料不足にて生産休業もありえるのではないかと懸念。

○ その他製造業

- ・ 中東情勢の悪化により3月あたりから、油脂類の入手が困難になり、何時生産停止が起きるか綱渡り状態。また、油脂の価格も1.5～2倍の価格で他の業者から購入せざる得ない。いつまでこの状態が続くのか不透明。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業

- ・ 公共工事の継続的な発注の維持。原油不足に伴う資材調達の困難化。
- ・ ホルムズ海峡封鎖によるナフサ供給不安から、塩化ビニル管や接着剤等の管材価格が高騰し、納期遅延も発生している。受注は堅調な一方、資材コスト上昇による収益圧迫が経営課題となっている。

○ 運輸・通信業

- 一層強まる人手不足感、質より量(誰でもいい)を求めるトレンド。急仕立ての素人が現場にでること
で各所、プロの仕事の劣化が見られる。そうならないためにも教育の重要性が高まる。人材確保と人
材教育、それを実現する人材の保持確保が今年の目標です。燃料エネルギー問題は資源のない
日本には常にまわりつく問題。天気と同じく、工夫や努力でははばどうしようもない問題です。
- 現状では、大きなプラス要素や顧客の荷動きも目立ったものはなく、売上高や営業利益には大きな
変動はないと考える。問題点としては、人手不足、燃料の高騰などの課題がある。特に、人手不足
については、外国人人材の受入れる方向で動いている。限られた戦力で対応するための業務の選
択と集中が引き続き必要である。
- 人件費、燃料費等のコスト増が売り上げ増を上回っている。

○ 卸売・小売業

- ホルムズ海峡問題発生後、エンジンオイルの供給に制限がかかり始めた。日を追うごとに制限のか
かる種類が増えている。このままでは他のオイルに制限がかかるのも時間の問題。
- 当社の経営には、人手不足、人件費の上昇、金利の上昇、各種経費の高騰といった複数の課題が
存在しています。さらに、今後はイラン情勢の影響により油脂類などの商品の供給不足が発生する
可能性もあり、経営が一層ひっ迫することが懸念されます。
- 相変わらず商品の値上げと、原材料・包材の値上げが相次いでいるが、商品単価は値頃感重視で
行っているのが非常に苦しい。大手食品メーカーはプレス発表だけで問答無用、納価の交渉など
全く出来ない状況。

○ サービス業

- 現在の景況感は横ばい。企業経営上の問題点は製造・販売している有機質肥料の販路拡大をはじ
め、安定した収益の確保と持続的な成長を促進すること。また、今後のイラン情勢によっては、燃料
や手袋等の石油由来製品の不足等、業務への影響が懸念される。
- 労働市場の人手不足が深刻化する中で、採用競争力を維持するために広告費や採用単価を引き
上げざるを得ない状況が続いている。特に専門職や経験者の確保には高いコストがかかり、派遣料
金の上昇ができればいいものの、取引先によっては価格転嫁が思うように進まず、利益率がひっ迫
する要因の一つとなっている。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、 金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、 建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品質貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和8年4月～6月期					令和8年7月～9月期					令和8年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	61	13	20	6	-7	55	13	14	19	-1	50	17	10	23	7
製造業	51	19	25	5	-6	54	8	16	21	-9	38	22	9	31	13
食料品	50	25	19	6	6	50	7	21	21	-14	21	43	7	29	36
衣服・その他	60	20	0	20	20	25	0	50	25	-50	50	25	0	25	25
パルプ・紙			20	0					0				40	0	
金属製品	33	17	33	17	-17	83	0	0	17	0	50	33	0	17	33
一般機械	57	0	29	14	-29	71	0	14	14	-14	57	14	14	14	0
電気機械	50	21	26	3	-6	48	15	15	21	0	36	9	12	42	-3
その他	54	15	31	0	-15	54	8	8	31	0	46	15	0	38	15
非製造業	64	11	19	6	-7	55	14	13	18	0	52	16	10	22	6
建設業	68	23	9	0	14	59	9	14	18	-5	50	23	5	23	18
運輸・通信業															
卸売・小売業	52	10	32	6	-23	52	7	19	22	-11	41	7	15	37	-7
サービス業	55	22	22	2	0	54	22	14	10	8	52	20	18	10	2
その他	76	0	12	12	-12	59	12	12	18	0	63	13	6	19	6

■第2表 自己企業の売上高判断 ー増減の状況・見通しー (全産業・業種別)

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	48	22	30	-9	56	23	20	3	54	30	16	13
製造業	37	32	31	1	49	26	25	1	51	35	14	20
食料品	35	35	29	6	27	33	40	-7	13	80	7	73
衣服・その他	40	40	20	20	25	25	50	-25	25	50	25	25
パルプ・紙	20	60	20	40	40	40	20	20	20	20	60	-40
金属製品	33	33	33	0	83	0	17	-17	83	17	0	17
一般機械	43	0	57	-57	43	29	29	0	71	0	29	-29
電気機械	41	29	29	0	44	31	25	6	57	28	20	3
その他	38	31	31	0	77	15	8	8	85	15	0	15
非製造業	51	19	30	-11	58	23	19	4	54	29	17	12
建設業	41	27	32	-5	77	14	9	5	64	23	14	9
運輸・通信業	61	28	11	17	69	25	6	19	47	53	0	53
卸売・小売業	35	26	39	-13	48	19	33	-15	50	19	31	-12
サービス業	47	27	25	2	58	24	18	6	51	29	20	8
その他	60	7	33	-27	53	27	20	7	57	29	14	14

■第3表 自己企業の売上高判断 —増減要因— (全産業・業種別)

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	84	27	93	10	85	24	91	17
製造業	92	15	95	9	95	18	82	12
食料品	100	33	80	40	100	40	67	33
衣服・その他	100	—	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	33	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	50	100	0	—	—	100	0
一般機械	—	—	100	0	100	50	100	0
電気機械	100	0	100	0	100	10	88	0
その他	50	25	100	0	50	0	100	0
非製造業	82	29	92	10	82	25	93	18
建設業	83	17	100	0	100	0	50	50
運輸・通信業	100	20	100	0	100	25	100	0
卸売・小売業	75	38	100	8	100	20	100	11
サービス業	93	21	77	8	75	17	89	11
その他	0	100	100	20	75	50	100	33

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	51	16	33	-17	62	17	22	-5	59	23	18	5
製造業	42	23	35	-12	56	23	21	1	55	32	13	19
食料品	35	29	35	-6	53	33	13	20	20	80	0	80
衣服・その他	40	40	20	20	25	25	50	-25	25	50	25	25
パルプ・紙	40	40	20	20	20	40	40	0	20	20	60	-40
金属製品	33	33	33	0	83	0	17	-17	83	17	0	17
一般機械	57	0	43	-43	57	29	14	-14	71	0	29	-29
電気機械	38	21	41	-21	41	19	41	-22	59	21	21	0
その他	54	15	31	-15	85	15	0	15	92	8	0	8
非製造業	53	14	33	-19	63	15	22	-7	60	21	19	2
建設業	45	27	27	0	64	14	23	-9	59	23	18	5
運輸・通信業	61	22	17	6	81	13	6	6	60	40	0	40
卸売・小売業	35	19	45	-26	41	11	48	-37	42	23	35	-12
サービス業	43	24	33	-10	53	24	22	2	55	20	24	-4
その他	67	0	33	-33	73	13	13	0	71	14	14	0

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和8年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	88	46	0	6	0	1	70	7	34	37	4	0
製造業	94	29	0	0	0	6	72	8	4	34	0	0
食料品	100	60	0	0	0	0	50	17	0	33	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	50	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	—	—	—	—	—	—	100	0	0	67	0	0
電気機械	100	14	0	0	0	0	71	7	7	43	0	0
その他	50	0	0	0	0	50	100	0	0	0	0	0
非製造業	86	49	0	7	0	0	69	7	39	38	4	0
建設業	67	33	0	17	0	0	83	0	0	17	0	0
運輸・通信業	100	25	0	0	0	0	67	67	0	0	0	0
卸売・小売業	83	50	0	0	0	0	79	7	43	43	0	0
サービス業	92	58	0	8	0	0	65	12	35	35	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	60	0	60	40	20	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和8年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	92	40	3	3	0	1	59	13	29	54	0	1
製造業	94	22	0	0	0	6	55	13	6	54	0	8
食料品	100	60	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	0	100	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	100
一般機械	100	50	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
電気機械	100	0	0	0	0	0	46	15	8	54	0	8
その他	50	0	0	0	0	50	—	—	—	—	—	—
非製造業	91	44	4	4	0	0	60	13	34	54	0	0
建設業	100	33	0	0	0	0	20	0	20	80	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
卸売・小売業	67	33	33	33	0	0	69	15	31	54	0	33
サービス業	92	50	0	0	0	0	64	18	36	45	0	0
その他	100	50	0	0	0	0	50	0	50	50	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	37	30	33	-4	55	29	16	13
食料品	35	35	29	6	50	38	13	25
衣服・その他	40	40	20	20	25	25	50	-25
パルプ・紙	20	60	20	40	20	60	20	40
金属製品	50	17	33	-17	83	0	17	-17
一般機械	43	0	57	-57	29	43	29	14
電気機械	31	38	31	6	45	29	26	3
その他	46	15	38	-23	85	15	0	15

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	76	15	9	7	87	5	8	-3
食料品	71	29	0	29	80	13	7	7
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	80	20	0	20	100	0	0	0
金属製品	83	17	0	17	100	0	0	0
一般機械	86	14	0	14	100	0	0	0
電気機械	79	3	18	-15	84	0	16	-16
その他	69	15	15	0	85	8	8	0
卸売・小売業	77	8	15	-8	76	8	16	-8

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和8年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	74	15	11	4
食料品	71	24	6	18
衣服・その他	80	0	20	-20
パルプ・紙	100	0	0	0
金属製品	83	17	0	17
一般機械	43	14	43	-29
電気機械	66	19	16	3
その他	85	8	8	0

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別） 令和8年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	68	32	30	26	85	1	2	12	2	2
製造業	77	23	60	52	59	7	18	7	5	0
食料品	82	18	67	67	100	0	33	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—	50	100	0	0	0	0
金属製品	83	17	100	100	0	0	0	0	0	0
一般機械	86	14	0	100	100	0	0	0	0	0
電気機械	76	24	75	25	38	13	13	13	0	0
その他	69	31	25	100	75	0	25	0	25	0
非製造業	65	35	26	23	88	0	0	13	1	2
建設業	86	14	33	67	67	0	0	0	0	0
運輸・通信業	72	28	0	0	80	0	20	0	20	0
卸売・小売業	77	23	29	14	43	0	0	43	0	14
サービス業	82	18	11	11	100	0	0	0	0	0
その他	41	59	30	30	100	0	0	10	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別） 令和8年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	70	30	40	35	70	2	2	13	0	0
製造業	68	32	66	49	36	9	8	4	0	0
食料品	71	29	40	60	100	0	20	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	62	38	85	38	0	15	8	8	0	0
その他	62	38	40	80	80	0	0	0	0	0
非製造業	70	30	34	32	77	0	0	15	0	0
建設業	82	18	25	50	25	0	0	50	0	0
運輸・通信業	72	28	20	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	87	13	50	50	25	0	0	50	0	0
サービス業	80	20	30	20	70	0	0	0	0	0
その他	53	47	38	38	100	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別） 令和8年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	67	33	37	29	73	1	2	13	1	3
製造業	61	39	52	40	49	4	8	8	4	3
食料品	65	35	33	67	83	0	17	17	0	0
衣服・その他	80	20	100	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	20	80	25	25	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	33	0	67	0	0	0	0	0
一般機械	86	14	0	100	0	0	0	0	0	0
電気機械	68	32	73	18	27	9	9	9	9	0
その他	54	46	33	67	50	0	0	0	0	17
非製造業	69	31	34	27	78	0	0	14	0	3
建設業	95	5	0	0	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	83	17	33	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	84	16	80	60	40	0	0	40	0	0
サービス業	82	18	11	11	67	0	0	11	0	11
その他	41	59	40	30	90	0	0	10	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	74	6	20	-14	74	6	20	-14
製造業	66	8	26	-19	66	5	28	-23
食料品	65	0	35	-35	56	0	44	-44
衣服・その他	80	0	20	-20	75	0	25	-25
パルプ・紙	80	20	0	20	80	20	0	20
金属製品	67	17	17	0	83	17	0	17
一般機械	57	0	43	-43	71	0	29	-29
電気機械	62	12	26	-15	58	9	33	-24
その他	69	8	23	-15	77	0	23	-23
非製造業	76	5	19	-13	76	6	18	-12
建設業	68	14	18	-5	64	9	27	-18
運輸・通信業	72	6	22	-17	73	7	20	-13
卸売・小売業	77	6	16	-10	82	4	14	-11
サービス業	82	8	10	-2	80	6	14	-8
その他	76	0	24	-24	76	6	18	-12

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和8年5月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受注不振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
全 産 業	0	2	1	54	0	11	11	28	24	7	6	59	41	1	8
製 造 業	1	7	2	36	2	3	29	13	32	11	4	83	31	0	12
食料品	0	6	6	69	0	0	13	0	25	13	0	88	25	0	13
衣服・その他	0	0	0	40	0	0	20	0	20	0	20	80	100	0	0
パルプ・紙	0	0	0	50	0	0	50	50	0	25	0	100	0	0	0
金属製品								17	17				17	0	0
一般機械	0	43	0	14	0	14	29	0	86	0	14	57	14	0	0
電気機械	3	9	0	22	6	3	34	16	22	9	3	84	34	0	25
その他	0	0	0	31	0	0	31	15	54	0	0	77	46	0	8
非 製 造 業	0	1	1	59	0	13	7	32	22	6	7	54	44	1	8
建設業	0	0	0	62	0	5	10	38	48	19	0	67	19	0	0
運輸・通信業	0	0	0	73	0	7	0	0	20	0	0	73	60	0	13
卸売・小売業	0	0	0	52	0	13	13	35	26	3	13	48	39	0	0
サービス業	0	0	0	58	0	6	4	34	16	4	8	48	56	0	4
その他	0	0	0	57	0	21	7	36	14	0	14	50	43	0	14

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他
		円高	円安												
全 産 業	71	4	25	50	0	8	10	21	4	56	6	26	4	49	7
製 造 業	53	5	42	100	0	0	0	49	0	34	14	54	0	31	12
食料品	50	0	50	—	—	—	—	38	0	50	13	38	0	50	13
衣服・その他	80	0	20	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
パルプ・紙	60	0	40	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
金属製品	83	0	17	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
一般機械	57	0	43	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
電気機械	43	11	46	100	0	0	0	59	0	35	0	67	0	29	0
その他	54	8	38	100	0	0	0	20	0	0	80	33	0	0	67
非 製 造 業	75	4	21	39	0	9	13	10	6	66	3	15	5	57	4
建設業	77	14	9	33	0	33	0	0	0	50	50	20	0	40	20
運輸・通信業	78	0	22	—	—	—	—	25	25	50	0	25	25	50	0
卸売・小売業	68	3	29	0	0	0	100	0	11	89	0	0	10	80	10
サービス業	86	8	6	50	0	0	0	0	0	100	0	29	0	43	0
その他	71	0	29	—	—	—	—	20	0	40	0	20	0	40	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	93	7	76	8	4	8	4
製造業	69	31	69	10	5	10	5
食料品	59	41	100	0	0	0	0
衣服・その他	80	20	100	0	0	0	0
パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	43	57	100	0	0	0	0
電気機械	74	26	44	11	11	22	11
その他	77	23	67	33	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0
サービス業	98	2	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和8年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104
	調査基準日 令和8年5月1日
提出期限	令和8年5月8日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 —)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和8年1～3月期に比べ) 令和8年4～6月期は				
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は				
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因	増減要因	
					販売数量	販売価格
(令和8年1～3月期に比べ) 令和8年4～6月期は				}	4～6月期	
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は					7～9月期	
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は						

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	増減要因					
					販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和8年1～3月期に比べ) 令和8年4～6月期は				}	4～6月期					
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は					7～9月期					
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は										

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所 倉庫等の建築	福利厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和8年 1～3月期は			1～3月期							
令和8年 4～6月期は			4～6月期							
令和8年 7～9月期は			7～9月期							

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和8年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は			
(令和8年4~6月期に比べ) 令和8年7~9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は			
(令和8年4~6月期に比べ) 令和8年7~9月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は			
(令和8年4~6月期に比べ) 令和8年7~9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率				
ない		0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県